

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	3001	(H.25)No.	3001
-----------	------	-----------	------

事務事業名	政務活動費補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	
議会事務局	総務調査室	米山 暢子	

会計区分	事業コード	010502
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	議会費	議会費
項	議会費	(小事業名)
目	議会費	政務活動費補助金

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
議員の調査研究経費の一部として交付します。
事業内容
議会活動・議員活動の充実強化のため、議員の調査研究等の政務活動に必要な経費の一部として、会派(所属議員が一人の場合も含む)に対し、所属議員数に応じ、月額4万円を交付します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 その他経費 	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 その他経費 	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究費 研修費・広報費 広聴費 要請陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 その他経費 	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究費 研修費・広報費 広聴費 要請陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 その他経費 	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究費 研修費・広報費 広聴費 要請陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 その他経費

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	6,923千円	9,400千円	9,600千円	9,600千円	9,600千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 6,923	9,400	9,600	9,600	9,600
人工数					
職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
②概算人件費	(0千円) 2,892千円	2,892千円	2,892千円	2,892千円	2,892千円
①+②総事業費	(0千円) 9,815千円	12,292千円	12,492千円	12,492千円	12,492千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
平成25年7月に政務活動費の適正な運用を定めた「政務活動費マニュアル」を作成しました。マニュアルを全議員に配布するとともに、経理責任者を対象とした議員研修会を開催し、政務活動費に対する議員の意識向上を図りました。	「政務活動費マニュアル」を活用した議員研修会を開催するなど、政務活動費の適正な運用や透明性の確保に向け、さらなる議員の政務活動費に対する意識向上と、事務局機能の強化・充実を図ります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか <input type="checkbox"/> (施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか <input type="checkbox"/> 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	<input type="checkbox"/> 継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
議会活動・議員活動の充実強化のために、政務活動費の交付は必要であり、引き続き、適正な運用や透明性が確保されるよう、事務局機能を高めます。	